

橋本健一郎氏の銅8月レポート及び9月見通し

■概況:前半は6月のユーロ圏PPIは前月比0.1%上昇で予想の変わらずを上回ったこと、8月のユーロ圏投資家センチメント指数は2.7に急低下し1年ぶり低水準だったこと、7月のドイツ新車登録台数は前年比6.8%増加で27万249台だったことなど欧州経済指標の一部好転を歓迎。

しかし、2QのインドネシアGDP伸び率は前年同期比5.12%と予想の5.3%は下回ったこと、7月のユーロ圏総合PMI改定値は53.8に下方修正、サービス部門PMI改定値も54.2に下方修正したこと、NATO、ウクライナ東部の国境に約2万人のロシア軍が集結との報道やインドネシアの銅精鉱輸出再開によるカッパーカソードプレミアムの急落を受けて下落。

8月15日時点のセツルは6887ドルと月初価格より248ドル下げで前半締めとなった。

後半はECBドラギ総裁が量的緩和に踏み切る可能性が高い事や中国は経済成長目標である7.5%プラスを達成させるためになんらかの策を打ってくるだろうと投資家の期待、6月の米住宅価格指数(政府統計)は前月比0.4%上昇で予想の0.3%上昇を上回るなどのプラス材料もあった。

しかし8月HSBC中国製造業PMI速報値は50.3に低下し予想の51.5を下回ったこと、7月の中国工業部門企業利益は前年同月比13.5%増で前月から伸び幅は鈍化したこと、ウクライナ大統領、ロシア部隊進入への対応協議で安全保障国防会議を緊急招聘をするなどの地政学リスクの高まりから大幅に下落。

9月2日現在、後半スタート価格から114.5ドル下落の6966.5ドル、建値77万円のスタートとなった。

■前月の経済指標:月間のドル/円TTSレートは103.75円→105.06円。

日本自動車工業会による自動車生産台数は前年比-1.7%の89万4742台。日本自動車販売協会連合会による軽を除く自動車販売台数は前年比-5%の20万6606台。国土交通省統計による新設住宅着工戸数は前年比-14.1%の7万2880戸。

貿易関連指標では、財務省貿易統計による輸出は前年比で電気銅が-3.6%の3万8268t、スクラップが+29.3%の2万9232t。輸入は同じく電気銅が+88.7%の9974t、スクラップが+67.9%の9679t。

国内指標では日本伸銅協会発表の伸銅品生産推移(速報)によれば前年比+1.2%の7万620t。日本電線工業会発表の銅電線出荷速報(推定)によれば同+3.1%の6万3600t。

■見通し:今月引き続きウクライナ情勢の行方及び中国の景気対応に一喜一憂した月となった。

自動車生産台数は89万4742台で前年同月の91万246台に比べ1万5504台、1.7%減となり11ヵ月ぶりに前年同月を下回った。

乗用車は75万7523台で1万8481台、2.4%減と11ヵ月ぶりマイナス。トラックは12万3154台で1333台、1.1%増と13ヵ月連続プラス、バスは1万4065台で1644台・13.2%増と2ヵ月連続プラス。

7月の国内需要は46万260台と前年同月比2.5%減、軽を除く8月の国内自動車販売台数は20万6606台で同-5%と1ヵ月ぶりマイナス、内、乗用車-5.9%、貨物+1%、バス+5.2%、輸出は同0.1%増。

7月の住宅着工戸数は7万2880戸と前年同月比14.1%減、季節調整済年率換算値で83.9万戸と前月比5.0%減、堅調に推移してきた。

しかし、このところの消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって減少。持家(注文住宅)の着工については本年2月から前年同月比で減少。分譲マンションの着工は建築費の上昇等の影響により事業者間の契約・着工が先送りされているとの事業者の見方がある。

また、貸家の着工は相続税の節税対策等もあり堅調に推移してきたが前年同月比で17ヵ月ぶり減少、このような状況のもと住宅着工については今後の動向をしっかりと注視していくが必要ある。

持家は6ヵ月連続減(前年同月比25.3%減、季節調整値の前月比7.9%減)、貸家は17ヵ月ぶり減(同7.7%減、同9.2%減)、分譲住宅は6ヵ月連続減(同7.7%減、同1.2%減)、分譲マンションは6ヵ月連続減(同12.7%減)、分譲一戸建住宅は3ヵ月連続減(同3.7%減)。

伸銅品生産は前年比+1.2%の7万620tと13ヵ月連続プラス、内需は+2.5%の5万8614tで11ヵ月連続プラス、輸出は-4.7%の1万200tと16ヵ月ぶりマイナス、銅条は+0.9%の2万1600tと13ヵ月連続プラス、黄銅棒は+0.3%の1万6091tと13ヵ月連続プラス。

銅電線出荷量は前年比+3.1%の6万3600t、うち国内は+1.5%、輸出は+70.5%、通信は-16.4%、電力は+9.3%、電気機械は-0.1%、自動車は-4.4%、建設電販は+3.1%、その他内需は+2.0%。

輸出に関しては、電気銅が前年比-3.6%の3万8268t、銅スクラップは+29.3%の2万9232t、足元の生産は好調であるが9月以降の先行き不透明感から国内需要家が原料手当てを調整したためスクラップ輸出が増加したと見解。

輸入は電気銅が+88.7%の9974t、スクラップは+67.9%の9679t、電気銅は先行き不透明感はあるが製造業が比較的好調なため増加、スクラップは先月まで好調だったことからその頃の契約分が入荷したため増加したと見解。

銅需給に関して、住宅関連は新設住宅着工数が前年比-14.1%、持家-25.3%、貸家-7.7%、分譲住宅-7.7%、分譲マンション-12.7%と大幅減少、消費税前の駆け込み需要も終了し5ヵ月連続減、消

費税特需も終了し当面は見込みなし。自動車は生産が11ヵ月ぶりマイナスの-1.7%、また8月の国内販売台数も前年比-5%と再び悪化、販売が減少の兆しが見受けられメーカーもそれに伴い生産を調整したため来月以降に注意、消費税前のかけ込み需要の反動から2本柱の住宅が減少傾向、先行き共にどの水準で落ち着くか注視したい。

スクラップ需給に関しては、為替が前月から1円以上安いTTMレート102円~104円近辺でいい水準ではあるが、アベノミクス特需も7月以降陰りがみられ、またメーカーも生産調整していることや9月は中間決算に時期にあたることからメーカーの買い気は弱く需給も緩むのでは。

銅価格に関して、今月はECBの金融政策及びロシア・ウクライナ情勢に左右される。

ECBのドラギ総裁は追加的金融緩和に関して積極的なコメントはしておりタイミングを計るものと思われる。今月中に行われる可能性はブルームバーグ・ニュースのエコノミスト調査によると

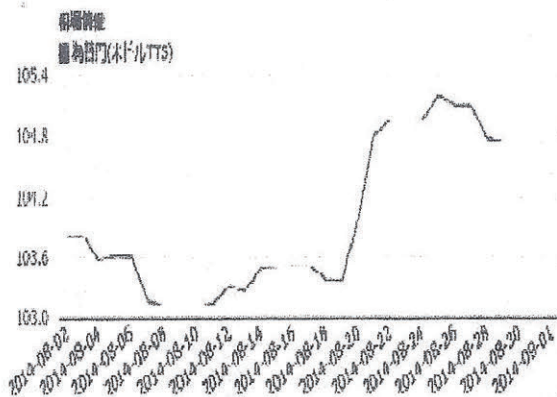
ECBが今月4日の政策委員会で政策金利を過去最低水準に据え置く予想したのは55人中50人と可能性は低い。

ロシア・ウクライナ情勢に関しては米欧が対ロシア制裁を強めてるものの中国が対ロ政策に難色示しており早期解決は今月中はない。

それらを踏まえた9月の銅価格は、ECBが量的緩和を行わずロシア・ウクライナ情勢が少なくとも現状から悪化の無い場合、8月高値の7100ドルを予測、いずれかの場合は7000ドル。下値はいずれの条件も達成できなかった場合にもう一段安値の6800ドル。

為替は注目のジャクソンホールでのイエレン発言が特に材料視されなかったものの金融緩和の終了ペースは鈍らないと観測やECBも量的緩和を早期に行うことはないとの観測判断により、対円・ユーロでのTTMレートではドル高から上値は7月高値の102円台、下値は変化なければ104円まで円安進むと予測。

銅建値に関しては740~790円程度と予測。



輸出	5月	6月	7月
銅	3万9250t	3万8253t	3万8268t
前年比	-19.2%	-6.2%	-3.6%
スクラップ	2万7359t	2万8977t	2万9232t
前年比	-2.1%	-3.8%	+29.3%

	5月	6月	7月
生産台数	71万4039台	85万7317台	89万4742台
前年比	+6.1%	+6.6%	-1.7%
	6月	7月	8月
販売台数	26万5171台	28万5886台	20万6606台
前年比	-0.7%	+0.6%	-5%
	5月	6月	7月
新設住宅工数	6万7791戸	7万5757戸	7万2880戸
前年比	-15%	-9.5%	-14.1%

輸入	5月	6月	7月
電気銅	9506t	4435t	9974t
前年比	+64.9%	-18.1%	+88.7%
スクラップ	7247t	8927t	9679t
前年比	+49.4%	+125.2%	+67.9%

